

活力ある健康長寿社会を支える社会保障のあり方 ーコロナ禍を経て、今改めて考えるー

提言のポイント

2021年7月

公益社団法人経済同友会

本提言のまとめ

1. 「活力ある健康長寿社会」の実現には、社会保障制度の抜本改革が不可欠
2. 現行制度設計時とは経済・社会の前提が大きく変化
3. 人生100年時代に即した受益と負担のリバランス
4. 改革実現に向けた体制面の整備が必要



- 2022年以降、団塊世代が後期高齢者入りし、社会保障給付費の一層の増大が予想される。働き方や世帯構成等が多様化し、技術革新が目まぐるしく進展するなか、社会保障制度を根幹から見直すべき時期にある。
- 国民はコロナ禍を通じて、デジタル化の遅れや医療提供体制の脆弱性を目の当たりにし、平時における改革の必要性を再認識している。
- 政府は、新型コロナウイルス感染症対応にかかる検証を急ぎ、次なる感染症の到来に備えた医療提供体制の改革を含む、社会保障制度の抜本改革を急ぐべき。
- 経済同友会は未来選択会議等を通じて、社会保障改革の進展次第で、長期にわたり大きな影響を受ける将来世代を交えて議論を深め、各種課題の論点や対立軸を明確化するとともに、受益と負担のリバランスにかかる国民的コンセンサスの形成を後押しする。

1. 「活力ある健康長寿社会」の実現には、社会保障制度の抜本改革が不可欠

私たちが目指す「活力ある健康長寿社会」

- 人生100年時代を迎え、一人ひとりが健康に生活し、個々の意欲や健康度に応じて、社会・経済活動へ長期間参画することが可能な社会
- 国民各層がそれぞれの能力に応じ広く負担し合うことで、ライフステージにおける各局面で個人の置かれた状況に応じた適切なセーフティネットが整備・維持される社会
- 給付の効率化・最適化が実現し、現役世代や企業の社会保険料負担の上昇が抑制され、世界中の企業から選ばれる活力あるイノベーションの起点となる社会
- 財政の持続性が担保され、危機時に機動的な政策対応が可能な社会
- 国民が議論へ積極的に参加し、社会保障制度に対する信頼が高い社会

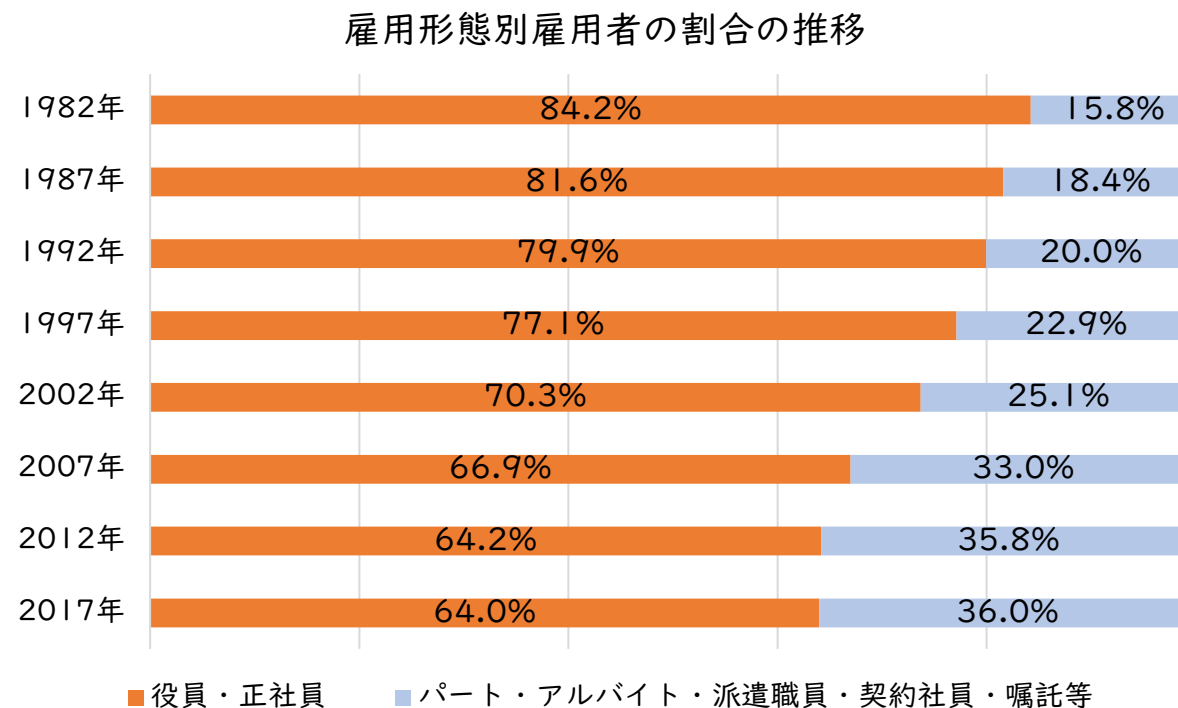
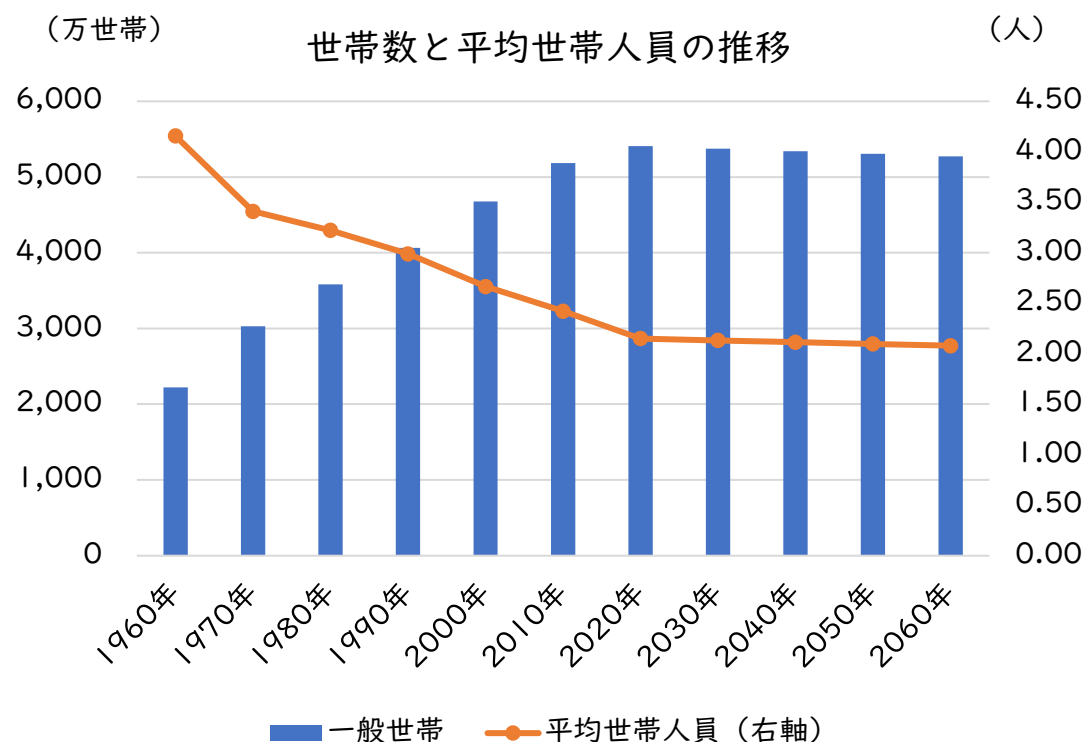


上記の実現に向けて

- 社会保障制度を抜本的に見直し、持続的な成長に繋げる必要
- 若年層の将来不安を払しょくし、将来の予見可能性を向上

2. 現行制度設計時とは経済・社会の前提が大きく変化

- 国民皆保険制度が形成された1960年代と現在とでは、人口・世帯構成、働き方等、経済・社会環境が大きく変化
- 賦課方式の下、現役世代へ負担が集中。また、将来不安の高まりにより個人消費が伸び悩み
- 社会保障支出の増加に伴い、財政が硬直化し、将来世代のための歳出や将来に向けた投資拡大の余地が縮小
- 人生100年時代を迎え、高齢期が長期化するとともに、セーフティネットとして求められる機能も変容



（資料）総務省「就業構造基本調査」「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」「日本の世帯数の将来推計」（いずれも平成29年推計、出生中位・死亡中位推計、全国推計）をもとに作成。

3.人生100年時代に即した受益と負担のリバランス（1）

基本的な考え方

【政府】

- 健康で意欲ある高齢者や女性の就労を阻害しないよう各種制度を見直し、再設計
- 健康寿命を延伸するため、保険者や企業、個人の健康増進・重症化予防にかかる取り組みを後押しするインセンティブを強化
- 働き方や世帯構成の変化を踏まえ、社会保障の単位を「世帯」から「個人」に転換
- デジタル技術とマイナンバーを徹底活用し、個々の経済状況（所得、資産）や健康状態を正確に把握することで、給付の最適化・効率化・迅速化を実現し、所得と資産に応じた受益と負担へ転換（応能負担の徹底）
- 民間の創意工夫とヘルスケア領域のイノベーションを阻害する規制を見直し、利用者（患者）の選択肢拡大と公的支出増加の抑制を両立
- リスク分散機能と所得再分配機能の再整理を通じた社会保障制度の透明化と簡素化を実現

【企業】

- データヘルスやコラボヘルスなどを推進し、健康経営にかかる取り組みを強化
- 高齢者雇用を推進するとともに、若年層の意欲・生産性の低下を防止

3.人生100年時代に即した受益と負担のリバランス（2）

マイナンバーとデジタル技術を駆使した課題解決

- 健康・医療・介護データのデジタル化とPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）整備により個々の健康状態を時系列でトラッキングし、重複検査・投薬を防止
- 健康・医療データにかかる本人のオーナーシップとポータビリティを確立、データ利活用にかかるルールを簡素化
- 医療サービスや薬剤の費用対効果を継続的に可視化し、診療報酬決定に活用
- マイナンバーの徹底活用を通じたデジタルファースト（各種手続が一貫してデジタルで完結）、ワンスオンリー（一度提出した情報は再提出が不要）、コネクテッド・ワンストップ（民間サービスを含め、ワンストップでサービスが完結）の実現
- 社会保険診療報酬支払基金業務の効率化

制度面の見直し

○ 医療・介護

- 緊急性が高く、生命の維持に直結する医療を含む大きなリスクは公助の考えのもと給付率を維持。一方、自身で管理できるような小さなリスクについては自助との観点から、給付率の引き下げかOTC医薬品への転換等、保険適用外化（7割給付原則の見直し）
- ホワイト500*等の健康経営にかかる各種認証制度の認証基準を継続的に引き上げ
- 後期高齢者支援金の加算・減算制度インセンティブのさらなる強化
- 健保組合が選択すれば75歳以降も企業健保に継続加入できるようにし、そうした健保組合には後期高齢者支援金の拠出を求めない
- 保険内サービスと保険外サービスの一体的な提供を可能にする選択的介護の推進

○ 年金・税制・生活困窮者対策・子育て支援

- 在職老齢年金の一部支給停止の撤廃
- 年金のマクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃
- 年金保険料拠出期間の延長
- 年金支給開始年齢の段階的な引き上げに向けた議論の開始
- 国民年金の第三号被保険者制度の見直し
- 公的年金等控除、配偶者控除の廃止
- 目標値を超える高齢者を継続的に雇用する企業へ後期高齢者支援金の減算制度を適用
- マイナンバーの徹底活用を前提とした給付付き税額控除の導入
- 企業による男性社員の育児休業期間の延長やリモートワークのさらなる推進

*「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる」健康経営優良法人のうち上位500法人を認定。

4.改革実現に向けた体制面の整備が必要

- 経済成長率を恒常的に上回る医療・介護給付の伸びを抑制するサーキットブレーカーを導入
- 長期的な受益と負担のあり方について国民のコンセンサスを形成するため、医療・介護の提供体制や財政的な持続性について多様なステークホルダーとともに検討する場を早期に設置
(「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」附則第2条)
- 独立財政機関 (IFI) が現実的で透明性の高い長期財政試算を行い、各種改革メニューの財政効果を公表、上記を含む改革の進捗を定期的に検証

受益と負担のリバランスにかかる抜本改革では、限られた資源の再配分を必要とすることから、
様々なステークホルダーとの議論が一層重要に



経済同友会は「活力ある健康長寿社会」の実現を目指して、未来選択会議*等の場を通じて
国民各層のコンセンサス形成を後押し

*未来選択会議とは「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会の様々なステークホルダーが集い、自由闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していくため、2020年9月に設立された会議体。